



## 市川レポート

## イスラエルとイランの対立で緊迫化する中東情勢の要点整理

- イランはシリアの大使館空爆を受け4月13日から14日にかけてイスラエルに初の直接攻撃を実施。
- イスラエルが報復に踏み切れれば中東情勢はさらに悪化し、原油急騰で市場は大きく混乱の恐れも。
- 米国の反対もありイスラエル報復の可能性は低いが、市場には一定程度の警戒感が残る見通し。

## イランはシリアの大使館空爆を受け4月13日から14日にかけてイスラエルに初の直接攻撃を実施

今回のレポートでは、イスラエルとイランの対立が深まるなか、緊迫化する中東情勢の要点を整理します。直近の動きをまとめると、イランメディアは4月1日、イスラエルがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館周辺を空爆し、イラン革命防衛隊（同国指導部の親衛隊の性格を持つ軍事組織）の司令官らが殺害されたと報じました。これを受け、イランの最高指導者ハメネイ師は2日、声明でイスラエルに報復を警告しました。

そして、イラン革命防衛隊は13日から14日にかけて、イスラエルに向けドローン（無人機）や弾道ミサイルを発射しました。イランは1979年のイラン革命以降、45年にわたってイスラエルと敵対してきましたが、イスラエルへの攻撃は、親イラン勢力を代理に使った間接的なものでした（図表1）。そのため、今回のイスラエルに対する直接攻撃は、初めてのこととなります。

【図表1：イスラエルとイランの対立経緯と親イラン勢力】

イスラエルとイランの対立経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ イラン革命（1979年）前、イランは親米のパーレビ国王が治めており、イスラエルと比較的近い関係にあった。</li> <li>▶ しかし、1979年のイラン革命で、初代最高指導者ホメイニ師がパーレビ王制を倒すと、イランはイスラム教シーア派による宗教指導体制に移った。</li> <li>▶ これにより、イランはイスラエルを「聖地エルサレムを奪った敵」とみなすようになり、現在も反イスラエルを国是に掲げている。</li> </ul>
主な親イラン勢力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラ（南レバノンの一部を占領しているイスラエルに抵抗）。</li> <li>▶ イエメンの親イラン武装組織フーシ（紅海・アラビア海における、イスラエル関係船舶の航行阻止を標榜）。</li> <li>▶ イスラム組織ハマス（武力によるイスラエル打倒とパレスチナでのイスラム国家樹立を目指す）。</li> </ul>

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：イスラエルとイランが抱える事情】

イスラエル	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ パレスチナ自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスの戦闘を継続中。</li> <li>◆ ハマスとの衝突が長期化し、国際社会での孤立が深まりつつある。</li> <li>◆ 国内でネタニヤフ首相への批判の声が高まり続けている。</li> <li>◆ 米国はイランへの報復に反対の意向。</li> </ul>
イラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 核開発を巡る原油の輸出禁止など米国の経済制裁が長期化し、国内経済が悪化。</li> <li>▶ 通貨安も進み、インフレ率が高止まりし、国民が政府への不満を募らせている。</li> <li>▶ イスラエルと本格的に衝突すれば、経済に深刻な打撃となり、国民の不満が噴出する恐れ。</li> </ul>

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## イスラエルが報復に踏み切れれば中東情勢はさらに悪化し、原油急騰で市場は大きく混乱の恐れも

イスラエルは米国などの協力も得て、イランによる攻撃のほとんどを迎撃したとしていますが、イランのバゲリ軍参謀総長は14日、攻撃は意図的に抑制されたものであることを示唆し、「作戦は終了した。継続するつもりはない」とも述べました。一方、イスラエルの戦時内閣は現在、イランへの対応策を協議している模様ですが、イスラエルがイランに対し報復攻撃に踏み切った場合、中東情勢は一段と悪化する恐れがあります。

仮に、中東地域をより広く巻き込む紛争に発展した場合、原油の安定的な供給に対する不安が強まり、原油価格の急騰が予想されます。原油急騰で欧米諸国のインフレが再燃すれば、利上げ再開に対する警戒や、スタグフレーション（高インフレと不況の併存）への懸念から、市場は株安、債券安の反応も想定されます。日本でも、再び輸入コストの上昇が国内物価を押し上げ、消費低迷や日銀の追加利上げの思惑から、同様に株安、債券安が見込まれます。

## 米国の反対もありイスラエル報復の可能性は低いですが、市場には一定程度の警戒感が残る見通し

ただ、イスラエルとイラン、それぞれが抱える事情を踏まえると、イスラエルがイランに対し報復攻撃に踏み切る可能性は低いと思われます（図表2）。イスラエルは、パレスチナ自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘を続けており、イランと報復の応酬に発展すれば、大きな負担となります。また、イランは米国の経済制裁などで国内経済が悪化しており、イスラエルとの本格交戦は避けたい意向があると推測されます。

また、米ニュースサイトのアクシオスは13日、バイデン米大統領が同日、イスラエルのネタニヤフ首相と電話で会談し、イランへの報復に反対する意向を伝えたと報じました。イスラエルが自国の状況を勘案した上で、バイデン氏の助言を聞き入れるとすれば、中東情勢の深刻な悪化は避けられる見通しです。ただ、親イラン勢力の動きは読みにくく、偶発的な衝突で状況が悪化することもあるため、市場には一定程度、警戒感が残ると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会